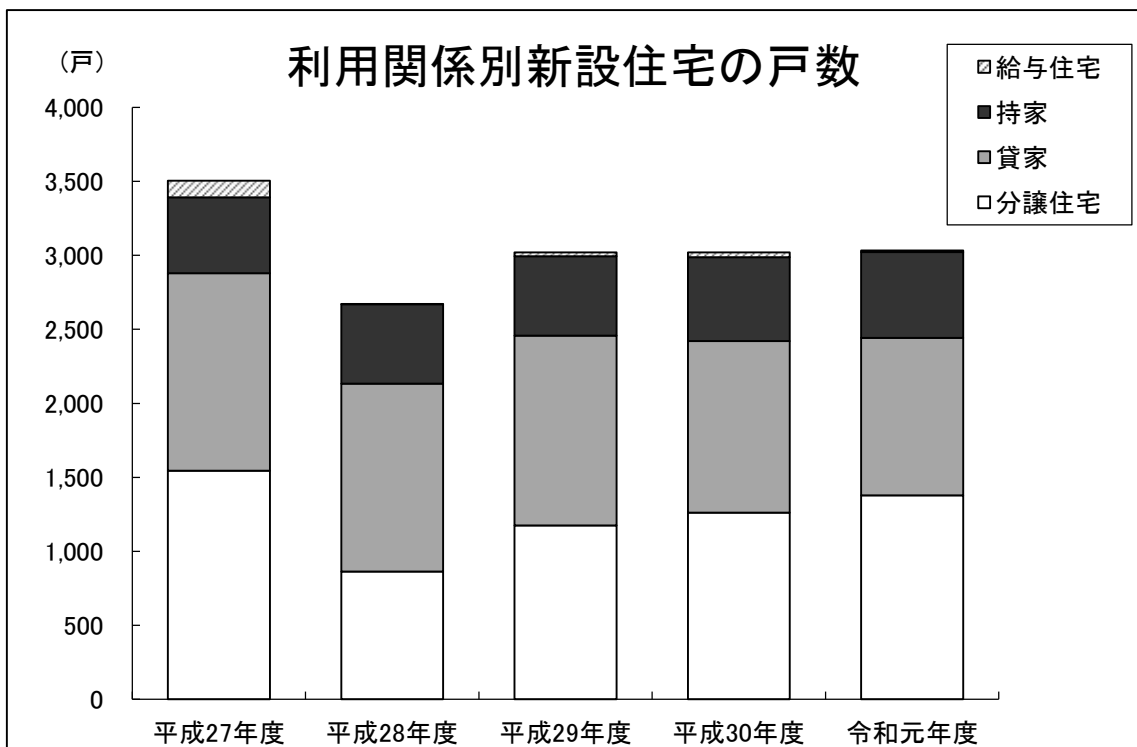
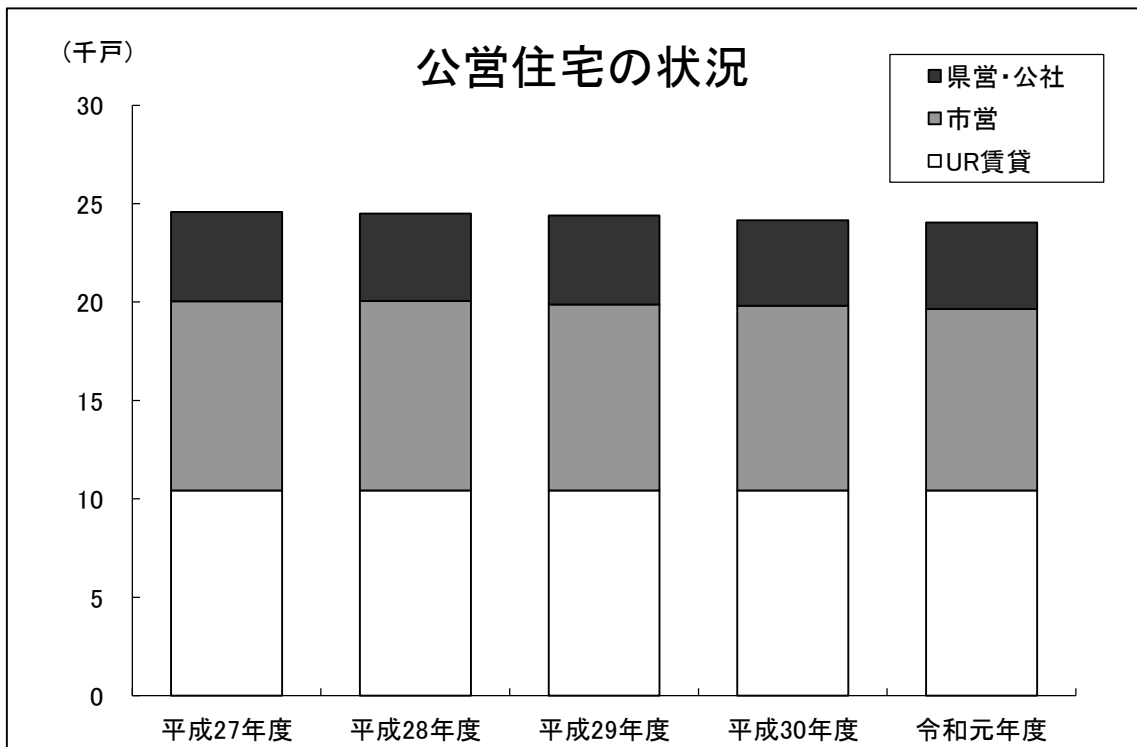


6 建築及び住宅

6 建築及び住宅



6-1 家屋の現況

本表は、地方税法第 418 条に基づく「固定資産概要調書」(1 月 1 日現在)より抜粋したものである。

- 1 「家屋」とは、住家、店舗、工場（発電所及び変電所を含む）、倉庫、その他の建物をいう。
- 2 「課税対象家屋」には、同法第 351 条の規定に基づく法定免税点未満の家屋を含んでいる。
- 3 「非課税家屋」とは、同法第 348 条の規定に基づく家屋で、官公署、宗教法人の境内建物等である。
- 4 「棟数」とは、木造家屋にあつてはそれを評価する場合における計算単位となる家屋の数をいい、木造以外の家屋にあつては固定資産評価基準の適用区分による家屋の種類ごとの数である。

(1) 総括表

(各年 1 月 1 日現在 単位：㎡)

区 分	平成 30 年		平成 31 年		令和 2 年	
	棟 数	床 面 積	棟 数	床 面 積	棟 数	床 面 積
総 数	105,358	27,686,435	105,590	27,807,156	105,633	27,921,828
課 税 対 象 家 屋	101,124	24,303,861	101,372	24,421,234	101,471	24,554,371
木 造	65,566	7,224,982	65,784	7,261,759	65,904	7,288,801
木 造 以 外	35,558	17,078,879	35,588	17,159,475	35,567	17,265,570
非 課 税 家 屋	4,234	3,382,574	4,218	3,385,922	4,162	3,367,457

資料 市資産税課

(2) 課税分木造家屋

(各年 1 月 1 日現在 単位：㎡)

区 分	平成 30 年		平成 31 年		令和 2 年	
	棟 数	床 面 積	棟 数	床 面 積	棟 数	床 面 積
総 数	65,566	7,224,982	65,784	7,261,759	65,904	7,288,801
専 用 住 宅	59,307	6,537,960	59,593	6,577,538	59,833	6,610,247
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	1,532	313,836	1,530	315,161	1,514	314,694
併 用 住 宅	1,787	216,182	1,762	212,796	1,721	209,581
住 宅 部 分		151,327		148,957		146,707
そ の 他 の 部 分		64,855		63,839		62,874
旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル	57	5,230	57	5,230	56	4,977
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	516	48,598	536	51,647	530	51,556
劇 場 ・ 病 院	44	6,985	45	7,208	47	7,396
工 場 ・ 倉 庫	469	45,442	449	42,562	437	41,794
土 蔵	184	7,186	182	7,096	181	7,054
附 属 家	1,670	43,563	1,630	42,521	1,585	41,502

資料 市資産税課

6 建築及び住宅

6-1 家屋の現況（続き）

(3) 課税分非木造家屋

(各年1月1日現在 単位：㎡)

区 分	平成 30 年		平成 31 年		令和 2 年	
	棟 数	床 面 積	棟 数	床 面 積	棟 数	床 面 積
総 数	35,558	17,078,879	35,588	17,159,475	35,567	17,265,570
鉄骨鉄筋コンクリート造	303	2,235,105	301	2,228,752	300	2,228,689
鉄筋コンクリート造	13,584	8,932,165	13,580	8,947,042	13,542	8,994,771
鉄 骨 造	7,655	4,037,073	7,701	4,103,929	7,719	4,159,300
軽 量 鉄 骨 造	12,845	1,835,122	12,855	1,840,662	12,890	1,844,387
れんが・コンクリート ブ ロ ッ ク 造	1,171	39,414	1,151	39,090	1,116	38,423
事務所・店舗・百貨店	2,337	1,925,166	2,332	1,932,038	2,323	1,929,233
鉄骨鉄筋コンクリート造	46	243,306	44	236,953	44	236,953
鉄筋コンクリート造	546	655,958	541	647,768	536	644,673
鉄 骨 造	1,416	979,738	1,417	1,001,767	1,412	1,001,481
軽 量 鉄 骨 造	315	45,050	316	44,436	317	45,036
れんが・コンクリート ブ ロ ッ ク 造	14	1,114	14	1,114	14	1,090
住宅・アパート	23,505	12,017,896	23,543	12,069,252	23,578	12,141,191
鉄骨鉄筋コンクリート造	210	1,695,352	210	1,695,352	209	1,695,289
鉄筋コンクリート造	7,262	7,395,266	7,248	7,423,307	7,219	7,474,002
鉄 骨 造	4,535	1,215,454	4,574	1,232,422	4,591	1,244,099
軽 量 鉄 骨 造	11,346	1,695,435	11,359	1,701,802	11,408	1,711,360
れんが・コンクリート ブ ロ ッ ク 造	152	16,389	152	16,369	151	16,441
病院・ホテル	170	266,496	177	267,314	180	268,850
鉄骨鉄筋コンクリート造	9	49,414	9	49,414	9	49,414
鉄筋コンクリート造	81	150,605	80	141,976	80	141,982
鉄 骨 造	68	63,514	74	72,603	77	74,134
軽 量 鉄 骨 造	12	2,758	14	3,116	14	3,115
れんが・コンクリート ブ ロ ッ ク 造	-	205	-	205	-	205
工場・倉庫・市場	1,793	2,071,934	1,790	2,069,611	1,786	2,100,545
鉄骨鉄筋コンクリート造	27	219,322	27	219,322	27	219,322
鉄筋コンクリート造	147	397,599	147	396,967	147	396,967
鉄 骨 造	1,100	1,406,808	1,097	1,405,874	1,101	1,437,344
軽 量 鉄 骨 造	423	43,362	422	42,588	416	42,138
れんが・コンクリート ブ ロ ッ ク 造	96	4,843	97	4,860	95	4,774
そ の 他	7,753	797,387	7,746	821,260	7,700	825,751
鉄骨鉄筋コンクリート造	11	27,711	11	27,711	11	27,711
鉄筋コンクリート造	5,548	332,737	5,564	337,024	5,560	337,147
鉄 骨 造	536	371,559	539	391,263	538	402,242
軽 量 鉄 骨 造	749	48,517	744	48,720	735	42,738
れんが・コンクリート ブ ロ ッ ク 造	909	16,863	888	16,542	856	15,913

資料 市資産税課

建築動態統計調査

建築動態統計調査は、建築着工統計調査と建築物滅失統計調査からなっており、建築動態統計調査規則（昭和25年12月22日建設省令第44号）に従って実施されている。

本編中、第6-2表から第6-4表までは、国土交通省公表の「建築着工統計調査」より数値を抜粋したものである。

- 1 「建築物」とは、土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱若しくは壁を有するもの(これに類する構造のものを含む)、これに付属する門若しくは扉、観覧のための工作物、又は地下若しくは高架の工作物内に設ける事務所、店舗、興行場、倉庫その他これらに類する施設（鉄道及び軌道の線路敷地内の運転保安に関する施設並びに跨線橋、プラットホームの上家、貯蔵槽その他これらに類する施設を除く）をいい、建築設備を含むものとしている。
- 2 調査の対象は、増減に係る建築物（部分を含む）の床面積の合計が10㎡を超えるものである。
- 3 建築物の数が1又は2の場合、工事費予定額を秘匿し「x」で表示している。この秘匿によっても工事費予定額が算出される恐れのあるものについては、建築物の数が3以上であっても、工事費予定額を秘匿した箇所がある。

6-2 構造別着工建築物，床面積，工事費予定額

年 度	総 数	木 造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄 筋 コンクリート造	鉄 骨 造	コンクリート ブロック造	そ の 他
建 築 物 (棟)							
平成27年度	1,335	931	1	84	306	1	12
28	1,311	925	4	62	303	-	17
29	1,385	960	1	76	323	-	25
30	1,367	981	1	63	299	-	23
令和元年度	1,396	1,006	-	72	289	3	26
床 面 積 (㎡)							
平成27年度	397,275	109,925	32	142,769	144,304	13	232
28	292,736	113,700	1,022	79,446	98,175	-	393
29	397,844	116,620	18	101,982	178,634	-	590
30	348,250	122,027	79	139,610	86,155	-	379
令和元年度	362,102	122,697	-	115,720	123,050	50	585
工 事 予 定 額 (万円)							
平成27年度	8,276,847	1,798,632	x	3,061,960	3,414,770	x	785
28	5,762,759	1,847,050	37,500	1,725,276	2,150,388	-	2,545
29	7,410,584	1,899,386	x	2,289,430	3,217,714	-	x
30	8,034,871	2,049,589	x	4,162,061	1,818,297	-	x
令和元年度	7,774,484	1,962,959	-	3,282,535	2,523,583	354	5,053

出典 「建築着工統計調査」(国土交通省)

6 建築及び住宅

6-3 用途別着工建築物の床面積

(単位：㎡)

用 途 別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 数	397,275	292,736	397,844	348,250	362,102
居 住 専 用 住 宅	285,985	209,984	243,698	244,793	256,335
居 住 専 用 準 住 宅	-	2,195	1,081	1,173	-
居 住 産 業 併 用 建 築 物	8,792	15,350	5,653	4,004	4,143
農 林 水 産 業 用 建 築 物	-	228	-	89	-
鉱業，採石業，砂利採取業，建設業用建築物	694	298	759	437	143
製 造 業 用 建 築 物	2,878	2,538	4,818	3,011	2,185
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 用 建 築 物	-	-	1,244	26	1,401
情 報 通 信 業 用 建 築 物	-	-	23	-	-
運 輸 業 用 建 築 物	20,382	1,483	28,716	15,606	756
卸 売 業 ， 小 売 業 用 建 築 物	6,693	10,420	43,996	2,666	36,022
金 融 業 ， 保 険 業 用 建 築 物	-	529	-	-	-
不 動 産 業 用 建 築 物	1,931	5,170	4,551	4,122	8,184
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業 用 建 築 物	-	7,690	54	3,085	2,771
教 育 ， 学 習 支 援 業 用 建 築 物	37,463	6,939	16,521	31,456	25,417
医 療 ， 福 祉 用 建 築 物	21,425	10,778	8,365	12,025	16,828
そ の 他 の サ ー ビ ス 業 用 建 築 物	8,126	3,417	5,774	2,329	1,457
公 務 用 建 築 物	2,371	1,505	2,148	18,101	2,304
他 に 分 類 さ れ な い 建 築 物	535	14,212	30,443	5,327	4,156

出典 「建築着工統計調査」(国土交通省)

6-4 利用関係別新設住宅の戸数・床面積の合計

年 度	総 数	持 家 a)	貸 家 b)	給 与 住 宅 c)	分 譲 住 宅 d)
戸 数 (戸)					
平成27年度	3,505	512	1,335	113	1,545
28	2,671	536	1,271	1	863
29	3,019	537	1,283	24	1,175
30	3,020	568	1,159	32	1,261
令和元年度	3,034	581	1,063	11	1,379
床 面 積 (㎡)					
平成27年度	283,865	64,315	63,209	9,440	146,901
28	222,517	68,529	61,818	114	92,056
29	247,261	68,618	64,101	2,952	111,590
30	247,169	71,118	54,272	3,580	118,199
令和元年度	257,860	73,508	50,824	2,179	131,349

注 a) 建築主が自分で居住する目的で建築するもの。
 b) 建築主が賃貸する目的で建築するもの。
 c) 会社、官公署、学校等がその社員、職員等を居住させる目的で建築するもの。
 d) 建て売り又は分譲の目的で建築するもの。

出典 「建築着工統計調査」(国土交通省)

6-5 公営・公社住宅・UR賃貸住宅の状況

(各年度末現在 単位：戸)

年 度	総 数	市 営	県 営	公 社 住 宅	U R 賃 貸 住 宅
平成27年度	24,573	9,611	3,900	636	10,426
28	24,494	9,623	3,809	636	10,426
29	24,387	9,451	3,874	636	10,426
30	24,159	9,390	3,708	636	10,425
令和元年度	24,034	9,227	3,746	636	10,425

資料 市住宅調整課、兵庫県住宅管理課、兵庫県住宅供給公社、(株)URコミュニティ

6-6 市営住宅の状況

(令和元年度末現在 単位：戸)

住 宅 種 別	総 数	木 造	簡易耐火 平 家 建	簡易耐火 2 階 建	(～5階) 中 層 耐火構造	(6階以上) 高 層 耐火構造	店 舗
総 数	9,227	9	4	74	3,872	5,063	205
普通市営住宅 a)	6,586	9	4	74	3,522	2,977	-
改良住宅 b)	1,906	-	-	-	78	1,640	188
コミュニティ住宅 c)	290	-	-	-	73	200	17
従前居住者用住宅 d)	262	-	-	-	55	207	-
特別賃貸住宅 e)	144	-	-	-	144	-	-
特定公共賃貸住宅 f)	39	-	-	-	-	39	-

注 a) 低額所得者に賃貸するための住宅で、公営住宅法の規定による国の補助に係るものその他これに準ずる住宅をいう。

b) 住宅地区改良法第2条第6項に規定する住宅その他これに準ずる住宅をいう。

c) 国土交通大臣の承認を得た整備計画に基づき施行される密集住宅市街地整備促進事業に係る住宅をいう。

d) 国土交通大臣の承認を得た整備計画に基づき施行される住宅市街地総合整備事業に係る住宅をいう。

e) 中堅所得者に賃貸するための住宅で、兵庫県住宅供給公社から買収をおこなったもの。

f) 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律第18条第1項の規定に基づき建設する住宅をいう。

資料 市住宅調整課

